

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月27日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉本 孝元 TEL 03-5562-7210
 決算補足説明資料作成の有無：有 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	166,627	3.9	157,027	5.3	61,920	0.5	62,057	0.3	40,041	△13.2
2021年3月期	160,356	28.8	149,124	31.5	61,641	46.3	61,896	45.2	46,106	64.8

(注) 包括利益 2022年3月期 42,089百万円 (△10.6%) 2021年3月期 47,075百万円 (66.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11,540 81	—	17.0	1.4	37.2
2021年3月期	13,288 87	—	20.8	1.6	38.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,352,986	248,459	5.6	70,285 52
2021年3月期	4,251,690	232,735	5.4	67,079 20

(参考) 自己資本 2022年3月期 243,859百万円 2021年3月期 228,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	185,221	△85,744	△70,377	510,438
2021年3月期	△148,275	△46,396	68,676	479,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	10,087 74	35,000	75.9	15.6
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	7,205 53	25,000	62.4	10.5

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は2022年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年3月15日	合計
1株当たり配当額	7,205円53銭	7,205円53銭
配当総額	25,000百万円	25,000百万円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	3,469,559株	2021年3月期	3,469,559株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	3,469,559株	2021年3月期	3,469,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進されたことから、景気は回復基調に向かいました。一方で、ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰や、国内外の金融政策に伴う為替変動により企業の収益力に大きな影響を及ぼす可能性があり、注意が必要な状況となっております。

日経平均株価は、ワクチン接種の促進や、自民党総裁選の論戦で新政権への経済政策期待が強まったことから、2021年9月には約31年ぶりの高値となる3万円台を付けました。ところが、1月に入ると新型コロナウイルス感染症の新たな変異株や米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締め、ウクライナ情勢を中心とした地政学的リスクへの警戒感が一段と強まり、月末の終値は2か月ぶりに下落する展開となりました。2月下旬には、ロシアがウクライナへの派兵を決め、24日にウクライナに侵攻すると、国内外の株式市場でリスク回避姿勢が強まり株価は続落、一時2万6,000円台を割り込む展開となりました。3月に入ると、欧米各国が対ロシア経済制裁を決定し、ウクライナ情勢は予断を許さない状況が続きました。原油をはじめとした原材料価格も高騰し、世界的なインフレ懸念が嫌気されると、株価は一時2万4,600円台まで下落し、昨年来安値を更新いたしました。また、FRBのパウエル議長が政策金利の急速な引き上げを進める構えを見せると、為替は円安に振れ、約6年半ぶりとなる1ドル=125円台を付け、月間の値幅は10円もの円安・ドル高進行となりました。各国中央銀行による世界的な金融引き締めの波が広がるなかでも日銀は緩和継続姿勢を堅持し、対米国を中心に国内外金利差の拡大が予測され、さらなる円安を見込む可能性があることから、今後の為替動向にも注意が必要な状況となっております。

2022年3月末の日経平均株価は27,821円となり、2021年3月末と比較して4.65%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年3月末の預り資産は20兆3,142億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当連結会計年度の「委託手数料」は40,780百万円（前年同期比9.7%減）、信用取引に係る収益の増加により「金融収益」は43,448百万円（同10.0%増）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他受入手数料」は28,143百万円（同44.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益166,627百万円（前年同期比3.9%増）、純営業収益157,027百万円（同5.3%増）、営業利益61,920百万円（同0.5%増）、経常利益62,057百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40,041百万円（同13.2%減）となっております。

当連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始（2021年4月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始（2021年4月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」のリリースを記念して、4,000名様に選べるギフト500円分が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サービス「リアルタイム入金」提供開始（2021年4月）
- ・国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオフリング（STO）実施（2021年4月）
- ・主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始（2021年4月）
- ・SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始（2021年4月）
- ・株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始（2021年5月）
- ・IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施（2021年5月）
- ・メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入（2021年5月）
- ・低コストインデックスファンド「SBI・V シリーズ」の新設および新ファンド募集開始（2021年6月）
- ・別所哲也さんが出演するSBI証券の新TVC、 「NISA口座数No.1 SBI証券」篇、「iDeCo加入者数No.1 SBI証券」篇、「取引シェアNo.1 SBI証券」篇をYouTubeで先行公開（2021年6月）
- ・三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始（2021年6月）
- ・新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始（2021年6月）
- ・「米国リアルタイム株価」の無料利用条件の設定および利用料金の引き下げを実施（2021年7月）
- ・不動産STOの募集を開始し、国内初募集を記念して対象商品を購入された方、全員にXRPをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・株式委託手数料および「日計り信用」買方金利・貸株料の年率0%枠の引き下げを実施（2021年7月）
- ・株式会社徳島大正銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2021年7月）
- ・高島屋大阪店にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年7月）
- ・「資産残高」「実現損益」「資産推移」「配当/分配金」の一覧表示で保有資産をまとめて確認可能となる、

- 資産管理ツール「My 資産」の提供を開始（2021年8月）
- ・株式会社三十三銀行と共同店舗の運営を開始（2021年8月）
 - ・横浜高島屋にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年9月）
 - ・公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」を開設（2021年10月）
 - ・「証券投資の日」にあわせて『投資信託10万円以上のご購入で104名様に1万円が当たる！』キャンペーンを実施（2021年10月）
 - ・株式会社足利銀行と提携し、入金サービス「足利銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2021年10月）
 - ・お客さまのセキュリティ強化を目的として、パスワード等に加えてお客さまのスマートフォンに登録された本人確認情報を利用する多要素認証「FIDO(スマホ認証)」の提供を開始（2021年10月）
 - ・Pontaポイントがたまる・つかえる「Ponta ポイントサービス」を開始（2021年11月）
 - ・単元未満株（S株）の買付手数料の実質無料化を実施（2021年11月）
 - ・株式会社佐賀銀行の100%子会社である株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングと金融商品仲介業に関して提携し、金融商品・サービスの提供を開始（2021年11月）
 - ・三井住友カード株式会社の会員向け「Vpassアプリ」に、SBI証券の口座連携機能を追加（2021年12月）
 - ・株式会社400Fが提供する、お金のオンラインチャット相談プラットフォーム「お金の健康診断」と連携し、「お金の健康診断 for SBI証券」の提供を開始（2021年12月）
 - ・「SBI証券 米国株アプリ」で大型アップデートを行い、米国の市場ランキングを確認できる「米国市場ランキング」、米国企業の決算情報をグラフやアイコンなどで視覚的に確認できる「ビジュアル決算」、企業ごとに関連ニュースを確認できる「銘柄ニュース」といった新しいサービスの提供を開始（2021年12月）
 - ・国内初となる7種類の暗号資産に投資を行う一般投資家向けの「SBI暗号資産ファンド（匿名組合1号）」の取扱いを開始（2021年12月）
 - ・SBI証券から三井住友カードを申込み、クレカ積立を設定していただくと、年間で最大59,000円相当がもらえるキャンペーンを実施（2022年1月）
 - ・投資信託の保有中に貯まるポイントがずっと最大50%増量されるSBIプレミアムチョイスを開始（2022年1月）
 - ・「投資信託出庫手数料全額キャッシュバックキャンペーン」の恒久化を実施（2022年1月）
 - ・「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド 愛称:SBI・V・全世界株式」の募集を開始（2022年1月）
 - ・SBI証券の証券総合口座開設の申込みと三井住友カードのクレジットカードの入会申込みを同時に手続きできる新サービスを開始（2022年1月）
 - ・三井住友カード株式会社及び SBI VC トレード株式会社と連携し、「最大30,000円相当の「XRP交換券」プレゼントキャンペーン！」を開始（2022年1月）
 - ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」のサービス提供を開始（2022年2月）
 - ・NYダウリセット付証拠金取引のお取引手数料を最大5,000円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2022年2月）
 - ・取引実績等に応じてdポイントがたまる「dポイントサービス」を開始（2022年2月）
 - ・一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料 の無料化を開始（2022年3月）
 - ・世界最大級の資産運用会社ブラックロックの ETF を活用した新たなファンド「SBI・iシェアーズ・米国バランス（2資産均等型）」の募集を開始（2022年3月）
 - ・「HYPER SBI 2 リリース&日計り信用コスト引き下げW記念キャンペーン」を実施（2022年3月）
 - ・アプリ上で証券口座と連携し、資産情報が手軽に確認できるサービス「Yahoo!ファイナンスコネク」に、投資信託情報を追加（2022年3月）
 - ・リアル・オンライン同時ライブ「Re:Volt 2022」に協賛（2022年3月）
 - ・「Wow!株主デビュー!~米国株式手数料 Free プログラム~」の対象を米国株式・ETF 定期買付サービスに拡充（2022年3月）
 - ・投資一任サービスを提供するためのシステムプラットフォーム「4RAP」と連携し、「SBIラップ」の提供を開始（2022年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は76,451百万円（前年同期比8.3%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により40,780百万円（同9.7%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により3,811百万円（同57.6%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により3,716百万円（同6.5%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により28,143百万円（同44.1%増）を計上しております。

(トレーディング損益)

FX収益、外債販売に係る収益及び暗号資産取引収益等により46,670百万円（前年同期比7.1%減）を計上しております。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は43,448百万円（前年同期比10.0%増）、「金融費用」は6,399百万円（同16.8%減）となりました。その結果、金融収支は37,049百万円（同16.5%増）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は95,106百万円（前年同期比8.7%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が23,633百万円（同26.1%増）となったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、510,438百万円となり、前連結会計年度末の479,301百万円から31,136百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは185,221百万円の収入（前年同期は148,275百万円の支出）となりました。これは主に、「預り金の増減額」が83,259百万円の増加となったこと及び「税金等調整前当期純利益」が59,464百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは85,744百万円の支出（前年同期は46,396百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付けによる支出」が236,985百万円となった一方で、「貸付金の回収による収入」が174,069百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは70,377百万円の支出（前年同期は68,676百万円の収入）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が277,950百万円の減少となった一方で、「短期社債の純増減額」が137,988百万円の増加となったこと及び「長期借入れによる収入」が73,000百万円となったこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,301	514,317
預託金	2,199,256	2,269,090
顧客分別金信託	1,952,297	1,999,158
その他の預託金	246,959	269,932
トレーディング商品	140,633	147,629
商品有価証券等	87,064	60,324
デリバティブ取引	53,569	87,305
約定見返勘定	21,822	17,788
信用取引資産	1,005,275	964,869
信用取引貸付金	887,456	818,412
信用取引借証券担保金	117,819	146,456
有価証券担保貸付金	92,427	70,802
借入有価証券担保金	86,536	67,709
現先取引貸付金	5,890	3,092
立替金	641	473
短期差入保証金	109,156	102,918
支払差金勘定	274	76
前払費用	1,627	1,872
未収収益	12,302	15,123
その他	139,855	186,380
貸倒引当金	△673	△582
流動資産合計	4,201,901	4,290,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,340	3,233
工具、器具及び備品（純額）	3,192	2,560
土地	3,199	3,199
リース資産（純額）	1,091	1,168
有形固定資産合計	10,824	10,162
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	13,247	16,905
ソフトウェア仮勘定	4,851	6,062
リース資産	91	15
その他	1,536	1,337
無形固定資産合計	19,726	24,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	10,306
出資金	16	15
長期差入保証金	2,332	2,272
長期前払費用	334	809
繰延税金資産	7,853	8,348
その他	8,705	8,049
貸倒引当金	△2,051	△2,059
投資その他の資産合計	19,237	27,742
固定資産合計	49,788	62,226
資産合計	4,251,690	4,352,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	51,261	69,011
商品有価証券等	29,154	30,741
デリバティブ取引	22,106	38,270
信用取引負債	385,405	393,739
信用取引借入金	122,943	96,345
信用取引貸証券受入金	262,462	297,394
有価証券担保借入金	602,920	598,058
有価証券貸借取引受入金	584,520	565,058
現先取引借入金	18,400	33,000
預り金	1,337,898	1,421,158
受入保証金	910,917	947,818
有価証券等受入未了勘定	33	515
短期社債	—	137,993
短期借入金	577,100	274,000
1年内償還予定の社債	11,160	15,650
リース債務	563	562
未払金	15,058	12,662
未払費用	7,111	6,105
未払法人税等	4,551	3,433
前受金	4,378	5,388
賞与引当金	143	117
その他	38,019	51,993
流動負債合計	3,946,524	3,938,209
固定負債		
社債	59,580	78,749
長期借入金	—	73,000
リース債務	1,087	1,099
長期預り保証金	144	108
資産除去債務	762	781
固定負債合計	61,574	153,738
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,856	12,579
特別法上の準備金合計	10,856	12,579
負債合計	4,018,955	4,104,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,176	66,701
利益剰余金	112,579	127,621
株主資本合計	228,078	242,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	43
為替換算調整勘定	53	1,170
その他の包括利益累計額合計	63	1,214
非支配株主持分	4,592	4,599
純資産合計	232,735	248,459
負債純資産合計	4,251,690	4,352,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	70,574	76,451
委託手数料	45,138	40,780
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,418	3,811
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,488	3,716
その他の受入手数料	19,529	28,143
トレーディング損益	50,222	46,670
金融収益	39,482	43,448
その他の営業収益	77	56
営業収益計	160,356	166,627
売上原価		
金融費用	7,687	6,399
その他	3,544	3,201
売上原価合計	11,232	9,600
純営業収益	149,124	157,027
販売費及び一般管理費		
取引関係費	18,744	23,633
人件費	18,425	19,687
不動産関係費	9,990	11,136
事務費	26,272	26,359
減価償却費	5,964	6,322
租税公課	2,832	2,581
貸倒引当金繰入れ	291	—
その他	4,962	5,385
販売費及び一般管理費合計	87,482	95,106
営業利益	61,641	61,920
営業外収益		
受取利息	188	165
受取配当金	4	8
投資事業組合運用益	27	14
受取保険金	—	50
補助金収入	197	59
その他	126	127
営業外収益合計	544	426
営業外費用		
支払利息	18	56
為替差損	256	215
投資事業組合運用損	3	0
その他	10	17
営業外費用合計	290	289
経常利益	61,896	62,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	6,149	—
その他	234	—
特別利益合計	6,387	3
特別損失		
固定資産除却損	187	24
減損損失	432	826
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,393	1,722
その他	37	21
特別損失合計	3,050	2,595
税金等調整前当期純利益	65,233	59,464
法人税、住民税及び事業税	19,930	19,094
法人税等調整額	△1,279	△565
法人税等合計	18,651	18,529
当期純利益	46,581	40,935
非支配株主に帰属する当期純利益	475	893
親会社株主に帰属する当期純利益	46,106	40,041

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	46,581	40,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	33
為替換算調整勘定	488	1,121
その他の包括利益合計	494	1,154
包括利益	47,075	42,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,599	41,192
非支配株主に係る包括利益	476	897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,456	101,472	216,252
当期変動額				
剰余金の配当			△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			46,106	46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		720		720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	720	11,106	11,826
当期末残高	48,323	67,176	112,579	228,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△433	△429	694	216,516
当期変動額					
剰余金の配当					△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					46,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	487	492	3,898	4,391
当期変動額合計	5	487	492	3,898	16,218
当期末残高	9	53	63	4,592	232,735

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	67,176	112,579	228,078
当期変動額				
剰余金の配当			△25,000	△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益			40,041	40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△474		△474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△474	15,041	14,566
当期末残高	48,323	66,701	127,621	242,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	53	63	4,592	232,735
当期変動額					
剰余金の配当					△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益					40,041
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	1,117	1,150	6	1,157
当期変動額合計	33	1,117	1,150	6	15,723
当期末残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,233	59,464
減価償却費	6,741	7,159
減損損失	432	826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△83
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	2,393	1,722
固定資産除却損	187	24
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,149	—
受取利息及び受取配当金	△39,676	△43,686
支払利息	7,706	6,456
為替差損益 (△は益)	△1,394	△1,473
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△433,231	△46,860
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△43,954	△22,601
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,532	5,410
トレーディング商品の増減額	△29,455	15,380
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△330,233	48,740
受入保証金の増減額 (△は減少)	96,408	36,901
預り金の増減額 (△は減少)	333,104	83,259
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	243,546	16,762
その他	△28,423	2,590
小計	△165,322	169,960
利息及び配当金の受取額	39,485	43,037
利息の支払額	△7,564	△6,250
法人税等の支払額	△14,873	△21,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,275	185,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,399	△648
有形固定資産の売却による収入	340	16
無形固定資産の取得による支出	△7,975	△10,315
無形固定資産の売却による収入	413	161
投資有価証券の取得による支出	△397	△9,683
投資有価証券の売却等による収入	39	1,397
貸付けによる支出	△91,574	△236,985
貸付金の回収による収入	49,169	174,069
定期預金の預入による支出	△11,770	△20,071
定期預金の払戻による収入	15,742	16,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,014	—
その他	△5,058	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,396	△85,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,200	△277,950
長期借入れによる収入	—	73,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	137,988
社債の発行による収入	44,525	42,230
社債の償還による支出	△40,738	△18,571
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,509	191
リース債務の返済による支出	△819	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,676	△70,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,959	2,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,035	31,136
現金及び現金同等物の期首残高	603,177	479,301
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	159	—
現金及び現金同等物の期末残高	479,301	510,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

②時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。